

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

政策シンポジウム
を開催！第22期

5月19日(水)、第22期政策シンポジウムをオンライン配信で開催しました。第一部では、「政策と政治に対する理解を深める」をテーマに、産業存続・雇用確保に向けた労働組合と政治の関わりについて理解を深めました。第二部では、「アフターコロナの航空関連産業のあるべき姿と働き方を考える」をテーマに、航空関連産業の将来像について、基調講演とパネルディスカッションを通じて理解を深めました。

第一部 政策と政治に対する理解を深める

基調講演 「政策実現と政治のかかわりについて」

稲富 修二 氏／衆議院議員(航空連合政策議員フォーラム 事務局長)



➡ コロナでわかったこと：トップは大切

今、我が国では菅総理大臣を中心に様々なコロナ対策を行っているが、現在のような危機の時にこそトップ指導者の力量が試される。ワクチン接種の予約が始まったが、以前の10万円の特別定額給付金の支給の際と同様に、我が国のデジタル化の遅れが露呈し、今後どう対処していくかが重要になってくる。また、これからの大きな話題のひとつに、オリンピックをどうするかということもある。様々な意見があるが、最終的には総理を含めた政治の指導者が決めていくことになる。あらゆる課題に対し、どう判断していくかが問われており、やはりトップ指導者の役割は重要である。

➡ 「政策」は優先順位

航空連合の政策提言の冊子に書いてあるすべてを行政に要請することはできない。フォーラムでの議論を通じて政策に優先順位をつけ、国土交通省や財務省などに求めている。我々として優先度をつけた後も、それを受ける各省庁でも優先付けがなされ、結果として、各省庁の中での優先順位の高いものが、政策として実現されることになる。政策を実現するために大事なことは、コツコツ地道にやるということである。そうやってきたからこそ、我々の思い描く政策の一部が、今実現できているということを皆さんとも共有したい。

➡ 「政治」と「生活」はつながっている

国会では、「ルール」と「税金」、この二つを決めている。ここでは「税金」のほうに焦点を当てるが、皆さんの身近な毎月の給与明細をイメージしてもらいたい。「支給」の部分は各社の労使交渉で決まっていくが、「控除」の部分は社会保険料や税金であり、ここは国が決めている。私は、税金がただ安ければいいということではなく、その税金を使ってどのようなサービスを提供していくかが重要だと考えている。ひとつひとつの政策の裏側には必ず税金の使い方があり、納税者のひとりとして、そこに注目して欲しい。

➡ コロナ後、何をしたいですか

現在、航空関連産業は非常に厳しい状況にある。皆さんの給与面でも影響が出ている状況の中、将来の好転の話をされても、やはり足元の状況に目が行ってしまうものである。私は2012年に落選をして5年間の浪人生活を送っていたが、その時は、いくら将来は良くなると言われても、とてもそうは思えず、毎日しがきながらの日々を過ごしていた。その時に私自身は、「国会議員になったら何をしたいか」ということをウィッシュリストに書いていた。航空関連産業は日本の中では数少ない成長産業のひとつであることは間違いない。コロナが終息したら何をしたいか、皆さんなりのウィッシュリストを作成し、その目標に向かって、一緒に取り組んでいきましょう。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。55の企業別組合の46,861人(うち客室乗務員約1万4000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



Facebook

フォローをお願いします!

facebook.com/jfaiuお願いします!
いいね!

Instagram始めました!



第二部 「アフターコロナの航空関連産業のあるべき姿と働き方を考える」**基調講演Ⅰ 「公共交通・物流分野における国土交通省の取り組み」****講師** 久保田 雅晴 氏(当時：国土交通省 公共交通・物流政策審議官)

- ➡ バスや鉄道、離島を結ぶ船や航空などの地域の公共交通の輸送人員は、特に地方部において長期的な低落傾向にあり、交通事業者の不採算路線からの撤退による地域公共交通ネットワークの減少や運行回数などのサービス水準の大幅な低下が進行するとともに、地域交通を担う民間事業者の経営悪化が進行している。
- ➡ 公共交通政策の直近の動向として、「競争」の時代から「協調」の時代へ移行する必要性が背景にある。また、効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現を目指し、MaaS (Mobility as a Service) の円滑な普及促進に向けた取り組みも行っている。
- ➡ 現在、交通政策基本計画の第2次基本計画を作成している。基本的方針として、「誰もが、より快適で容易に移動できる交通」「生産性の高い交通」「安全・安心、かつ脱炭素の交通」の3つの枠組みを考えており、それぞれ具体的な目標を定めて取り組んでいく。航空関係においても、それぞれの枠組みで、離島航空路の維持・確保や無人航空機の利活用拡大、航空機の運航からのCO2排出削減、空港の脱炭素化等を進めていく。
- ➡ 物流分野では、労働力不足が近年最も大きな課題。DXや標準化を推進する観点での「簡素で滑らかな物流」、労働力不足対策の観点での「担い手にやさしい物流」、強靱で持続可能な物流ネットワーク構築の観点での「強くしてしなやかな物流」の3つの枠組みで取り組みを進めていく。
- ➡ 従来から厳しい経営状況に置かれていた地域公共交通は、新型コロナの影響による大幅な輸送需要の減少により危機に瀕している中、エッセンシャルサービスとして事業継続を確保しつつ、事業の活性化していくために政策手段を総動員して支援する必要がある、予算措置と法制度を組み合わせ、強力に支援している。

**基調講演Ⅱ 「アフターコロナの航空関連産業のあるべき姿と働き方を考える」****講師** 加藤 一誠 氏(慶應義塾大学 商学部 教授)

- ➡ コロナで変わった航空・空港の常識は3点あると考えている。まず1点目は三密の回避＝「効率」(無駄のないこと)からの逃避ということである。2点目として、出張がなくなったということである。一方、これについては地域差があることから、今後永遠に出張がなくなり在宅勤務が続くかという判断しかねる。現在業績の回復している業種は、航空を使わずして回復したという経験を得てしまった。今後は航空を使ってさらに業績を伸ばしてもらう取り組みを考える必要がある。3点目としては、時間を考慮しない主張が噴出していると思っている。企業の投資行動には「立地慣性(投資後の移動は困難)」が存在することから、短期的な地方分散の実現は容易ではない。人が動くこと、企業が動くことは、別の時間軸で考えていく必要があろうと考えている。
- ➡ インバウンドについて、今後戻るかどうかなという議論はあるが、私は戻ると考えている。それは経済原則だからである。日本にインバウンドが増えた要因を研究した論文があり、大きく3つの要因があげられている。1点目は所得要因である。アジアの経済成長により、旅行者の所得が上がったためにインバウンドが増えたということである。2点目は価格・距離要因である。アジア諸国と日本は物理的な距離が近いので、旅行の所要日数も短くて済む。また、長期的な日本のデフレによる旅費や宿泊費の安さもインバウンド増加の要因である。3点目は制度要因である。政府によるビザ取得のための規制緩和が図られるとともに、自治体の外国旅行会社や航空会社への補助金も、インバウンドの増加方向に効くものである。これらの要因はコロナにおいても変わっておらず、現在はコロナで強制的に止めているから入ってこないだけで、制限が解除されれば当然戻ってくると考えている。

**パネルディスカッション****テーマ 「アフターコロナの航空関連産業のあるべき姿と働き方を考える」****コーディネーター**加藤 一誠 氏
慶應義塾大学 商学部 教授**パネリスト 上段左から(役職は当時)**

久保田 雅晴 氏
国土交通省 公共交通・物流政策審議官

坂本 裕寿 氏
読売新聞大阪本社 執行役員 広告局長

三浦 寛 氏
関西エアポート株式会社 常務執行役員

中尾 紀博
航空連合副会長・政策委員長



航空連合が考える産業像は「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業」である。まず、航空関連産業の存立基盤である安全を守り、感染症対策を行い、安心してご利用いただける航空産業になっていかなければならない。そのうえで、産業像を実現するためには、「少子高齢化」「社会の価値変容／デジタルの進展」「環境」の3つの観点に対応をしていく必要がある。



第1回 産業シンポジウム
アフターコロナの航空関連産業の
あるべき姿と働き方

航空連合は
JFAIU 代表理事

少子高齢化

人口減少が続くなか、日本経済の成長のために観光立国の実現が重要であり、我々の産業としてもそこに貢献していく責任がある。一方で、労働力不足は航空関連産業にとっても深刻な問題である。コロナ禍以前は、特に地方空港での労働力不足が顕在化しており、今後需要が回復していく際に、注視が必要である。そのような背景から、デジタル技術の活用による「圧倒的」な生産性向上が必要であると考えている。そのためには、個別企業における生産性向上に加え、空港との連携や事業者同士の連携といった一企業の枠を超えた連携が必要だと考えている。

社会の価値変容／デジタルの進展

ビジネス需要はコロナ前の水準には戻らないと考えている。一方で、人と直接会うことや、現地に訪れることの価値が再認識され、旅行やVFR (Visit Friends and Relatives) といった観光需要は期待できる。また、ドローンや空飛ぶクルマといった新たな航空モビリティに対するお客さまの選択肢の広がりに加えて、貨物物流プラットフォームやMaaSなど、産業の枠を超えた連携による新たな提供価値を創出していくことも重要である。我々としては、そうした変化にしっかりと対応していく必要があると考える。

環境

島国である日本にとって、国際的な移動手段として航空輸送が必要不可欠である。一方で、世界的なCO2排出削減の取組みが加速化しており、持続可能な社会の実現のためには航空関連産業のCO2排出削減に前向きに取り組む必要があると考えている。具体的には、バイオジェット燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)の活用や省燃費機材の導入、空港車両の電動化の促進などが必要であり、働くものの環境に対する意識の醸成も必要である。

各パネリストの意見

要旨

三浦氏 今後の空港運営は、地域との関係性を抜きにして語れないと考えている。空港が頑張っただけでインバウンドを誘致したというわけではなく、関西の観光資源や文化も含めた地域の魅力によってインバウンドのお客さまにお越しいただけていると感じている。そのような中で、関西空港の受け入れ体制強化のための大規模な投資を計画していたところ、今回のコロナ禍で急激な減収に見舞われた。地域からの期待を背負っている中で、将来に向けた投資と、日々の運転資金の工面とをどう両立させるかをこの一年苦心をしてきた。金融機関や国からも将来投資に関しての支援を行っていただき、今般のターミナルリノベーション工事の着工に至っている。

久保田氏 少子高齢化は日本全体の課題として、特に国内線においては需要の面でも影響が出てくる。国際線については、我が国の産業分野の中では数少ない、今後需要が増えてくる分野であると考えており、労働力を補う観点では、やはり自動化を進める必要がある。官民連携してイノベーションを進め、決して後戻りはしてはいけないと考えている。また、環境面については、脱炭素化が世界的な課題となっており、航空・空港両サイドともに官民連携をして取り組んでいかなければならない。



三浦氏

坂本氏 実際に航空関連産業を支えている職場の人たちの誇りをいかに取り戻すかという観点も重要である。その観点で、アフターコロナのビジネスを切りひらくキーワードとして「ABCD」の頭文字を紹介する。

Advanced: 厳しい中でこそ、自分たちの産業の強みはどこのか、他業界と比較した優位性・強みを生かす。航空関連産業にお

いては、安全性、スピードといったところは、皆さんが思っている以上に、産業の強みがあるのではないかと。

Brand: これからは社会から選ばれていく時代。航空関連産業でも長い歴史のなかで、ブランドを築いてきているので、それを環境の変化に対応しながら、しっかりブランドを高めていくことが重要ではないかと。

Communication: 企業からの情報発信は一方通行になりがちである。自分たちの良さ、あるいは自分たちが取り組みたいものを一方的に打ち出すことが多いと感じるが、やはり消費者をより意識した情報発信をしていくことが重要ではないかと。

Digital: 言うまでもなくDX(デジタルトランスフォーメーション)であり、今後間違いなく進んでいく。一方で、空港のスタッフの笑顔や、CAのきめ細かいサービスなどはDXにならない。DXを突き詰めていくと、残るのはCX(カスタマーエクスペリエンス)である。つまり、料金やサービスはさることながら、お客さまが体験することの価値を高めていくことも忘れてはならない。



坂本氏

全体まとめ(加藤教授)

- 航空需要は必ず回復し、航空関連産業の将来は間違いなく明るい。ただ、そのような未来がある中でも、現在は産業の存続をかけて、辛抱が続いている状況である。将来に向けては、さらに付加価値を高めることが社会から選ばれるために重要であり、現在はその準備期間である。
- 一方で、職場の皆様は、外部への出向などを含めてこれまでにない経験をされており、既存の概念にとらわれずに判断できるチャンスでもあることを認識していただきたい。そして、明るい希望をもって、自分の付加価値を高め、産業全体の成長につなげていてもらいたい。



航空連合でこれまでお世話になっている有識者の方から、今後の航空関連産業や労働組合のあり方について寄稿いただき、ご意見を参考に航空連合全体で「今後のあるべき姿」をつくりあげていきたいと考えています。第7回目は、電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)前中央執行委員長の野中 孝泰様です。2021年4月に開催した第2回加盟組合代表者会議でのご講演から抜粋してお伝えします。

航空関連産業の再起動に向けて ～「葛藤」「決断」「挑戦」～

野中 孝泰(電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)前中央執行委員長)

組織運営・組合活動の維持

1 事業構造改革を通じて学んだこと

松下電器労組電池連合支部の委員長だった頃、経営が超優良だった事業部が、リチウム2次電池のモノ作りの難しさ、商売の厳しさから赤字に転落、痛みを伴う事業構造改革に取り組まねばならない事態となった。事業の選択と集中、拠点閉鎖や、雇用構造改革、労働条件の見直し等を含む大改革となった。各拠点の委員長と合宿をして、労働組合としての対応方針を協議決定、「電池は一つ」の考え方で取り組もうと心合わせをした。しかし心合わせをしたとはいふものの、歴史と伝統ある拠点を閉鎖するという決断は簡単ではない。いよいよ申し入れ協議に臨む1時間前に心配でもう一度、閉鎖となる当該拠点の委員長に電話をかけた。電話の向こうから聞こえた声、それは「心配しなくて良い。みんなで決めた。申し入れを受けてくれ」だった。この言葉に涙が止まらなかった。すべての職場組合員と直接対話を重ね、改革(案)に対する理解と賛同をいただいた。労使の強い信頼の元、徹底して取り組んだことを今でもはっきりと覚えている。会社の現状、事業の強みと弱み、他社の動向、そして我々が向かうべき方向を3～4時間かけてすべての職場の組合員と徹底的に話し合った。痛みを伴う改革だっただけに、従業員一人ひとりがきちんと理解して、主体性を持って取り組まなければ、V字回復などあり得ないと思ったからだ。

この改革を通じて、5つのことを学んだ。1つ目は、常に緊張感を持つ、良い意味での危機感を常に持つておくことの大事さである。2つ目は、労使関係の大切さである。それも信頼をベースにした、何があっても揺るがない確固たる労使関係である。3つ目は、「困難を発展の基礎」にしなければならないということ。この点は、後ほど触れさせていただく。4つ目は、仲間がいることは心強いということだ。あたりまえ過ぎることだが、重責に押しつぶされそうになった時に相談できる仲間たちが多くいたことでどれほど救われたことか。そして5つ目は、組合は組合員によって成り立っているということだ。委員長は孤独と思っていたが、この改革を乗り切る最大の支援者が実は組合員だった。そして、この体験を通じた学びと覚悟が、労働組合の役員を最後まで続けることに繋がった。

2 信頼され頼りにされる労働組合に

労働組合の役員は、人間味あふれる人たちの集まりでありたいと願っている。魅力ある労働運動は人間味あふれる人から生まれてくると信じているからだ。しかし、自分自身のことを素直に振り返ると、言うは安く、行は難しとの反省になる。意識していても出来ておらず反省は多くあるのだが、常日頃より心が

「with not, after not」を唱へNo.7

けていたことがあるので、紹介だけさせていただこうと思う。

まずは、組合役員としての『心構え』である。「公正無私」私心は必ず出るものだ。私心が出たら、それを引っ込める公の心を持つ。「素直な心」常に自然体で物事に接するという。ある意味聞き上手になるということ。「学ぶ心」お会いするすべての人を師と思い、学ぼうとする姿勢を大事にすること。教わるのはただなのだから。「逆境にひるまない」常にネア力で行こう。そして、先ほど労使関係の大切さについて触れたが「労使の対等性」。労使対等だからといって、決して威張ることにあらず。常に謙虚で、責任の重さゆえの対等性を心がけてきた。

次に組合役員として『行動を起こす力とその考え方』である。「問題を感じる力を持つ」職場で起きているちょっとした問題や疑問を見逃さないで、常に「なぜ?」という疑問を持つ。「当事者として行動するエネルギーを持つ」言うだけは一人前だけど、自らは何もしない(できない)のはカッコ悪い。実行を伴う有言でなければならない。「制約条件を覆すパワーを持つ」いざ行動を起こそうとすると、色々なことがあって挫折するもの。そこを乗り越えるための、壁を入り口に変える柔軟な発想とパワーを身につける。「周りと共感する能力を持つ」自己中心的な考え方や行動はダメ。多くの仲間と力を合わせて、助け合うことが無限の力を生み出す。

最後に家族や仲間について。「家族を大切に」思い切って仕事ができるのも、家族の支えがあればこそだ。「仲間を多く持つ」一度会ったら、2回目は友達。気兼ねなく付き合える仲間は一生の財産。相談できる仲間を多く持つということだ。

3 航空関連産業の仲間へのメッセージ

航空関連産業の現状は大変厳しい。未曾有の危機で職場はみな、悩んでいると思う。しかし、明けない夜はないわけで必ず航空関連産業は再起動する。皆さんの力を結集して、再起動させなければならない。(故)松下幸之助創業者が過去、会社経営が極めて厳しい時、強い決意と思いを全社員に発信し続けたと聞いている。最後にその言葉を航空関連産業の仲間の皆さんに送りたい。

「困難に直面するとひとつの決意・覚悟が生まれる。そして本来の使命に立返ってなすべきことを断固としてなすならば、そこにかつてない程の知恵、才覚が生まれる。従って、かつてない困難は、かつてない発展の基礎となる」 苦しい時、辛い時、くじけそうな時、私を支えてくれた魔法の言葉です。頑張ってください。



ニュース・航空連合へのご意見は
E-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事象の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

